



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)ホーン・チョン・タ  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理管掌取締役 (氏名)宍戸 佐太郎 TEL(03)5488-1010  
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,792	62.5	△158	—	△290	—	△322	—
22年12月期	1,102	△3.5	△203	—	△259	—	△772	—
(注) 包括利益	23年12月期		△817百万円(—%)		22年12月期		△885百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△1 33	—	△2.5	△1.8	△8.8
22年12月期	△4 03	—	△6.0	△1.6	△18.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △73百万円 22年12月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,070	13,530	78.9	49 18
22年12月期	16,072	12,912	80.1	58 68

(参考) 自己資本 23年12月期 13,474百万円 22年12月期 12,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	45	△1,068	1,314	1,531
22年12月期	273	△32	548	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年12月期	—	0 00	—	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年12月期末及び24年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	205.6	1	—	△46	—	△66	—	△0 27
通期	3,550	98.1	82	—	105	—	62	—	0 25

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期	274,158,934株	22年12月期	219,467,686株
23年12月期	155,587株	22年12月期	154,658株
23年12月期	242,100,288株	22年12月期	191,816,761株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	445	△10.1	△283	—	△219	—	△220	—
22年12月期	495	△25.8	△344	—	△297	—	△785	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△0 91	—
22年12月期	△4 09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	15,973	97.3	15,593	97.3	—	—	56 71	
22年12月期	14,750	97.2	14,379	97.2	—	—	65 37	

(参考) 自己資本 23年12月期 15,537百万円 22年12月期 14,337百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	265	47.9	△92	—	△93	—	△0 38	
通期	566	27.2	45	—	42	—	0 17	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）中長期的な会社の経営戦略	9
（4）会社の対処すべき課題	9
（5）その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
（8）連結財務諸表に関する注記事項	22
（セグメント情報等）	22
（1株当たり情報）	27
5. その他	28
（1）役員の異動	28

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の厳しい状況からは一時的に持ち直したものの、急激に進んだ円高の影響等により企業収益は再び減益基調に転じ、期末にかけて国内経済の低迷傾向が続きました。

当社グループにおいては、震災による直接的な被害はなかったものの、震災直後に実施された輪番停電や市場に広がった消費者心理の悪化による内需減少により、上半期まで宿泊・宴会部門における利用客数が低調に推移しました。

このように、当社グループを取り巻く経営環境が依然足踏み状態を続けるなか、当社グループは、日本における宿泊事業拡大のため、戦略的に各種施策を実施しました。当社において、平成23年8月に第三者割当増資により1,421百万円を調達、ホテル経営に実績を有する株式会社アゴラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携契約を締結し、当社及び当社取締役のデビット・チュウ及びホニー・キャピタル・ファンド2008・エルピーの3者によるホテル資産保有特別目的会社への匿名組合出資を通じ、守口ロイヤルパインズホテル（大阪府守口市）を新たに取得し、当社グループの宿泊事業の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では、宿泊事業部門において、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪他を連結子会社化したことなどから、1,792百万円と前年同期比689百万円（62.5%）の大幅な増加となりました。利益面では、営業損失が158百万円と前年同期比45百万円改善しましたが、豪州の持分法適用子会社において退職者向け住宅の開発・分譲が遅れ先行投資による一時費用が嵩んだことなどから、経常損失は290百万円と前年同期比31百万円悪化しました。一方、純損失は322百万円と前年同期比449万円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪（当社の完全子会社）の連結子会社化が業績に大きく貢献し、売上高は1,127百万円（前年同期比160.6%増）と大幅に増加しました。しかしながら、震災の影響による上半期の落ち込みを補うには至らず、また、連結子会社化に伴う一時費用の計上等により、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失83百万円）と、増収減益となりました。

#### ② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、震災の影響による外国人入居者の減少が響き、売上高は271百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は128百万円（前年同期比12.7%減）と、減収減益となりました。

#### ③ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、世界経済が減速基調にあるなかで順調に推移し、売上高は393百万円（前年同期比2.8%増）と堅調に推移しました。この結果、営業利益は20百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

④ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社グループが保有・運用する香港ドル、人民元、米ドル建て資産が8月以降急速に進行した円高の影響を大きく受け、為替差損23百万円を計上したため、売上高を計上することができず、営業損失は9百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

次期につきましても、景気回復のけん引役であった外需が低迷を続けるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは不動産価格の低迷する現在の環境を好機とも捉え、主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社グループの資産規模の更なる拡大を図ってまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高3,550百万円（前年同期比98.1%増）、連結営業利益82百万円（前年同期は158百万円の損失）、連結経常利益105百万円（前年同期は290百万円の損失）、連結当期純利益62百万円（前年同期は322百万円の損失）を見込んでいます。

## （2）財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加の17,070百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、9,395百万円となりました。これは、現金及び預金が285百万円、売掛金が178百万円増加し、開発事業等支出金が580百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、7,675百万円となりました。これは、投資有価証券が512百万円、長期貸付金が435百万円増加したことなどによります。

## （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加の3,540百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて383.2%増加し、3,315百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,314百万円、未払金が160百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて90.9%減少し、224百万円となりました。これは、長期借入金が2,278百万円減少したことなどによります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、13,530百万円となりました。これは、増資により資本金が710百万円、資本剰余金が710百万円増加し、利益剰余金が322百万円、為替換算調整勘定が493百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、当連結会計年度末には1,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前連結会計年度比83.2%減）となりました。

収入の主な内訳はその他流動負債の増減額310百万円、仕入債務の増減額77百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失284百万円、売上債権の増減額132百万円等であります。

## （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,068百万円（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出653百万円によるものであります。

## （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,314百万円（前連結会計年度比139.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,421百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	81.7	78.2	79.3	80.1	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	27.3	31.2	34.1	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	231.9	—	14,988.9	931.1	5,622.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	—	0.3	5.8	1.05

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のよう  
なものがあります。

##### ① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を  
中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指す  
ことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等  
の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績  
に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業、特に静岡県伊豆地区にて営む旅館業については、大規模地震・火災など自  
然災害・事故等により事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関  
する法律」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生  
する事態が当社グループの業績及び経営指標等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が  
あります。

##### ⑤ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建て取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場  
合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 投資に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な  
変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これら  
に抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性が  
あります。

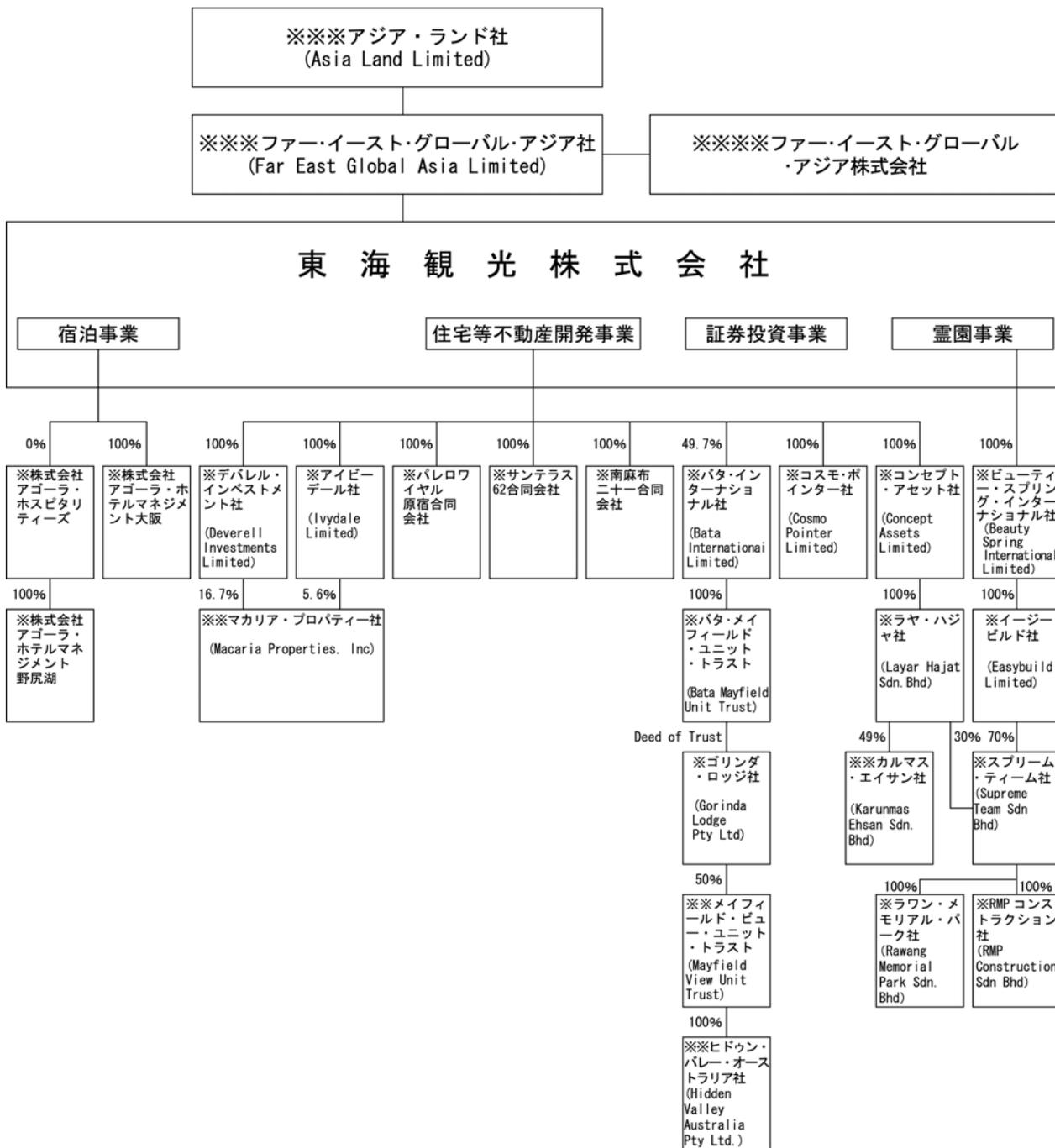
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社4社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、証券投資事業および霊園事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県賀茂郡河津町 静岡県伊豆の国市	宿泊事業
	株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ	東京都港区	
	株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪	大阪府守口市	
	株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖	長野県上水内郡信濃町	
住宅等不動産開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	サンテラス62合同会社		
	南麻布二十一合同会社		
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		東京都目黒区	
		静岡県賀茂郡河津町	温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	カルマス・エイサン社		
	デバレル・インベストメント社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
	アイビーデール社		
	マカリア・プロパティ社		
	バタ・インターナショナル社	オーストラリア	住宅等不動産開発事業
	バタ・メイフィールド・ユニット・トラスト		
	ゴリンダ・ロッジ社		
メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト			
ヒドゥン・バレー・オーストラリア社			
コスモ・ポインター社			
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・インターナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	ラヤ・ハジャ社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMPコンストラクション社		

業務系統図



※※※ 親会社等    ※ 連結子会社    ※※ 持分法適用関連会社    ※※※※ その他の関連会社

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実性を高く維持し、株主価値を生み出すことを中心的価値に掲げ、国内・海外を問わず事業活動を展開することを、企業理念としています。

当社グループでは、この企業理念に基づき、主力事業である宿泊事業を中心に、顧客満足の高い商品とサービスを提供することにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針として事業を展開しています。

こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を目指すことを基本方針としています。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としています。売上高の確保及びコスト管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標です。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和23年の創業以来、主力事業である宿泊事業を収益の中核に、住宅等不動産開発事業における、賃貸不動産による安定収益の確保及び霊園事業を含む海外不動産事業への参入により、収益の柱の多様化を図ってきました。今後もこれら事業への戦略的かつ効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大等、ホテル事業の拡充並びに一層のコスト削減に努め、事業規模の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、景気回復のけん引役であった外需が低迷を続けるなど当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、当期に包括的業務委託・資本提携契約を締結した株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズによる売上高増加のための施策の充実、並びにホテル事業の拡大のため、当社資本の更なる強化及び事業運営チームへの投資及び価値ある資産の取得を着実に進めてまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、全国的に平均賃料単価の下落が続く中、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの堅調な経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,308,149	1,593,416
売掛金	25,476	204,376
有価証券	254,587	309,281
貯蔵品	11,857	37,222
開発事業等支出金	7,490,815	6,910,599
繰延税金資産	—	12,959
その他	246,051	331,938
貸倒引当金	△2,643	△4,070
流動資産合計	9,334,294	9,395,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,821	1,974,702
減価償却累計額	△1,712,247	△1,664,540
建物及び構築物（純額）	258,574	310,162
車両運搬具	18,050	21,807
減価償却累計額	△13,254	△17,252
車両運搬具（純額）	4,796	4,555
工具、器具及び備品	120,222	121,791
減価償却累計額	△103,253	△105,208
工具、器具及び備品（純額）	16,969	16,582
土地	1,581,906	1,555,520
住宅用賃貸不動産	5,172,031	5,179,813
減価償却累計額	△369,026	△408,509
住宅用賃貸不動産（純額）	4,803,004	4,771,304
有形固定資産合計	6,665,251	6,658,124
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	—	226
ソフトウェア	248	1,962
電話加入権	4,326	364
無形固定資産合計	9,575	7,552
投資その他の資産		
投資有価証券	50,474	563,294
長期貸付金	—	435,870
その他	20,475	14,823
貸倒引当金	△7,500	△4,400
投資その他の資産合計	63,449	1,009,589
固定資産合計	6,738,276	7,675,266
資産合計	16,072,570	17,070,989

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,467	145,048
1年内返済予定の長期借入金	118,813	2,432,921
未払金	302,580	463,299
未払費用	53,459	30,746
未払法人税等	32,670	62,868
賞与引当金	—	12,407
ポイント引当金	—	8,771
事務所移転費用引当金	—	4,000
その他	116,124	155,514
流動負債合計	686,115	3,315,577
固定負債		
長期借入金	2,426,524	148,471
退職給付引当金	2,733	2,979
長期預り保証金	27,869	33,301
繰延税金負債	2,535	1,587
その他	14,466	38,100
固定負債合計	2,474,129	224,440
負債合計	3,160,244	3,540,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,704,848	11,415,834
資本剰余金	4,394,974	5,105,960
利益剰余金	170,754	△152,169
自己株式	△11,967	△11,990
株主資本合計	15,258,608	16,357,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	2,462
為替換算調整勘定	△2,392,322	△2,885,353
その他の包括利益累計額合計	△2,388,690	△2,882,890
新株予約権	42,406	56,226
純資産合計	12,912,325	13,530,971
負債純資産合計	16,072,570	17,070,989

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,102,511	1,792,113
売上原価	968,674	1,536,522
売上総利益	133,837	255,591
販売費及び一般管理費	337,030	413,771
営業損失(△)	△203,192	△158,180
営業外収益		
受取利息	1,152	6,645
受取配当金	295	301
持分法による投資利益	21,960	26,520
匿名組合投資利益	—	4,458
その他	5,756	25,694
営業外収益合計	29,165	63,620
営業外費用		
支払利息	47,054	43,902
為替差損	28,564	36,223
株式交付費	7,281	14,776
持分法による投資損失	—	99,824
その他	2,729	1,472
営業外費用合計	85,629	196,199
経常損失(△)	△259,656	△290,759
特別利益		
投資有価証券売却益	1,985	—
新株予約権戻入益	1,139	476
固定資産売却益	—	11,663
負ののれん発生益	—	5,035
債務免除益	44,932	—
特別利益合計	48,057	17,176
特別損失		
固定資産除却損	858	5,598
たな卸資産評価損	168,327	—
減損損失	317,814	—
関係会社支援損	55,273	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,472
特別損失合計	542,273	11,070
税金等調整前当期純損失(△)	△753,873	△284,654
法人税、住民税及び事業税	18,546	51,228
法人税等調整額	—	△12,959
法人税等合計	18,546	38,269
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△322,923
当期純損失(△)	△772,420	△322,923

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△322,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,169
為替換算調整勘定	—	△493,030
その他の包括利益合計	—	△494,200
包括利益	—	△817,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△817,123
少数株主に係る包括利益	—	—

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,314,848	10,704,848
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	10,704,848	11,415,834
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,004,974	4,394,974
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	4,394,974	5,105,960
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	943,192	170,754
当期変動額		
当期純損失（△）	△772,420	△322,923
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	△772,438	△322,923
当期末残高	170,754	△152,169
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,822	△11,967
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	26	—
当期変動額合計	△145	△22
当期末残高	△11,967	△11,990
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,251,192	15,258,608
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純損失（△）	△772,420	△322,923
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	7,416	1,099,026
当期末残高	15,258,608	16,357,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,777	3,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,145	△1,169
当期変動額合計	△1,145	△1,169
当期末残高	3,632	2,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,282,723	△2,392,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,599	△493,030
当期変動額合計	△109,599	△493,030
当期末残高	△2,392,322	△2,885,353
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,277,945	△2,388,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,744	△494,200
当期変動額合計	△110,744	△494,200
当期末残高	△2,388,690	△2,882,890
新株予約権		
前期末残高	15,625	42,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,781	13,820
当期変動額合計	26,781	13,820
当期末残高	42,406	56,226
純資産合計		
前期末残高	12,988,871	12,912,325
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純利益又は当期純損失（△）	△772,420	△322,923
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,962	△480,379
当期変動額合計	△76,545	618,646
当期末残高	12,912,325	13,530,971

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△753,873	△284,654
減価償却費	87,189	73,010
減損損失	317,814	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,441	△1,532
退職給付引当金の増減額（△は減少）	236	245
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	12,407
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	8,771
受取利息及び受取配当金	△1,448	△6,947
支払利息	47,054	43,902
為替差損益（△は益）	32,836	13,435
持分法による投資損益（△は益）	△21,960	73,303
匿名組合投資損益（△は益）	—	△4,458
関係会社支援損	55,273	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△11,653
のれん償却額	—	△3,986
売上債権の増減額（△は増加）	2,916	△132,959
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	285,433	△54,693
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,985	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,790	△7,440
たな卸資産評価損	168,327	—
開発事業支出金の増減額（△は増加）	64,884	55,681
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,937	9,606
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,932	77,250
未払費用の増減額（△は減少）	18,853	△37,319
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△55,066	△43,627
その他の流動負債の増減額（△は減少）	58,010	310,743
その他の固定資産の増減額（△は増加）	766	△2,412
その他	41,012	24,658
小計	327,753	111,331
利息及び配当金の受取額	1,448	37,004
利息の支払額	△47,395	△81,322
法人税等の支払額	△7,859	△21,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,945	45,986

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△860	△485
有形固定資産の取得による支出	△41,024	△102,344
有形固定資産の売却による収入	—	44,346
投資有価証券の売却による収入	8,935	—
匿名組合出資金の払込による支出	—	△357,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△653,519
その他	—	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,950	△1,068,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△112,507	△20,827
長期借入れによる収入	—	38,113
長期借入金の返済による支出	△119,017	△124,474
株式の発行による収入	780,000	1,421,972
自己株式の取得による支出	△171	△22
自己株式の処分による収入	8	—
配当金の支払額	235	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,548	1,314,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,185	△17,253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	750,358	275,402
現金及び現金同等物の期首残高	509,093	1,256,452
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,452	1,531,854

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社            コンセプト・アセット社、ラヤ・ハ            ジャ社、デバレル・インベストメント            社、アイビーデール社、ビューティ            ー・スプリング・インターナショナル            社、イージービルド社、スプリーム・            ティーム社、RMP・コンストラクショ            ン社、ラワン・メモリアル・パーク            社、パレロワイヤル原宿合同会社、南            麻布二十一合同会社、サンテラス62合            同会社であります。            なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 19社            コンセプト・アセット社、ラヤ・ハ            ジャ社、デバレル・インベストメント            社、アイビーデール社、ビューティ            ー・スプリング・インターナショナル            社、イージービルド社、スプリーム・            ティーム社、RMP・コンストラクショ            ン社、ラワン・メモリアル・パーク            社、パレロワイヤル原宿合同会社、南            麻布二十一合同会社、サンテラス62合            同会社、パタ・インターナショナル            社、パタ・メイフィールド・ユニッ            ト・トラスト、コスモ・ポインター            社、ゴリンダ・ロッジ社、株式会社ア            ゴーラ・ホスピタリティーズ、株式会            社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻            湖、株式会社アゴーラ・ホテルマネジ            メント大阪であります。            なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社            カルマス・エイサン社、マカリア・            プロパティー社であります。            なお、その他の関連会社はありませ            ん。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 4社            カルマス・エイサン社、マカリア・            プロパティー社、メイフィールド・ビ            ュー・ユニット・トラスト、ヒドウ            ン・バレー・オーストラリア社であり            ます。            なお、その他の関連会社はありませ            ん。            持分法適用会社のうち、決算日が異            なる会社については、当該会社の直近            の四半期決算を基にした仮決算により            作成した財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結            決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結            決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>a 貯蔵品 同左</p> <p>b 開発事業等支出金 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>_____</p>	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。</p>	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる、損益に与える影響はありません。
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微です。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△885,150千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△885,150千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,130千円
為替換算調整勘定	△109,599千円
計	△112,729千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,599	287,171	382,740	—	1,102,511	—	1,102,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	432,599	287,171	382,740	—	1,102,511	—	1,102,511
営業費用	515,675	139,926	387,392	28,394	1,071,389	234,315	1,305,704
営業利益又は 営業損失(△)	△83,076	147,245	△4,651	△28,394	31,122	(234,315)	△203,192
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	1,279,560	5,676,275	7,823,653	254,587	15,034,075	1,038,494	16,072,570
減価償却費	40,064	44,069	2,875	—	87,009	172	87,181
減損損失	317,814	—	—	—	317,814	—	317,814
資本的支出	1,283	8,333	30,412	—	40,030	—	40,030

(注) 1 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 宿泊事業……………リゾートホテル・旅館の経営
- ② 住宅等不動産開発事業…店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業
- ③ 霊園事業……………霊園の開発及び経営
- ④ 証券投資事業……………証券による運用

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	719,771	382,740	1,102,511	—	1,102,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	719,771	382,740	1,102,511	—	1,102,511
営業費用	683,997	387,392	1,071,389	234,315	1,305,704
営業利益又は 営業損失(△)	35,774	△4,651	31,122	(234,315)	△203,192
II 資産	7,210,422	7,823,653	15,034,075	1,038,494	16,072,570

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (海外売上高)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
I 海外売上高	382,740	382,740
II 連結売上高	1,102,511	1,102,511
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	34.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 主な国又は地域はマレーシアであります。

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント利益又は損失(△)	△85,115	128,520	20,493	△9,211	54,686	△212,867	△158,180
セグメント資産	1,776,181	6,545,788	7,266,585	309,281	15,897,836	1,173,152	17,070,989
セグメント負債	480,894	2,558,222	408,564	—	3,447,680	92,336	3,540,017
その他の項目							
減価償却費	24,543	43,992	3,800	—	72,336	111	72,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,621	54,647	71,706	—	130,976	—	130,976

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,867千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
1,398,832	393,281	1,792,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	18	—	—	—	18	—	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

宿泊事業において平成23年9月1日に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	58円68銭	1株当たり純資産額	49円18銭
1株当たり当期純損失金額	△4円03銭	1株当たり当期純損失金額	△1円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していません。	

## （注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
連結貸借対照表上の純資産合計額（千円）	12,912,325	13,530,971
普通株式に係る純資産額（千円）	12,869,918	13,474,745
差額の主な内容 新株予約権（千円）	42,406	56,226
普通株式の発行済株式数（千株）	219,467	274,158
普通株式の自己株式数（千株）	154	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	219,313	274,003

## 2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（△）（千円）	△772,420	△322,923
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△772,420	△322,923
普通株式の期中平均株式数（千株）	191,816	242,100

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。